

# 株式会社東京スタジアム

## 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

## 第2 監査対象の概要

### 1 事業の内容

#### （1）事業の概要

株式会社東京スタジアム（以下「会社」という。）は、平成6年8月に設立された会社であり、三鷹、府中、調布の3市にまたがる調布基地跡地に構想された「武蔵野の森総合スポーツ施設」の中核をなす競技場（以下「スタジアム」という。）の建設及び管理運営の受託等を目的として、主に次の事業を行っている。

ア 総合陸上競技場（以下「施設」という。）の建設及び管理運営の受託

イ スポーツ施設の運営及び管理

ウ 駐車場の経営及び管理

エ 施設内広告スペースの販売

#### （2）都との関係

都は、会社に対し資本金96億5,250万円のうち、35億円（36.3%）を出資しており、平成12年に、スタジアム本体及び付帯商業施設を307億円で会社から取得するとともに、45年間の施設利用権を44億4,838万円で会社に与え、スタジアム施設等を無償で貸し付けている。

### 2 組織

会社は、事務所を調布市西町376番地3に置き、役員14名（代表取締役社長1名、取締役10名、監査役3名）（うち非常勤役員12名）及び職員13名（うち都派遣職員7名）で、1部2課をもって構成されている。

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成16年度（第11期）及び平成17年度（第12期）の事業を対象として実施した。

### 2 実地監査期間

（1）都市整備局 平成18年11月1日及び同月14日

（2）会社 平成18年11月2日から同月13日まで

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

事業実績については、イベント開催日数で前年度より71.3%増の293日、入場者数で前年度より29.2%増の135万人となっている。また、売上高は、10億9,391万余円であり、前年度より8,410万余円(8.3%)増加している。

経営成績は、経常利益1億7,360万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億5,471万余円である。この結果、前期繰越損失13億3,387万余円に当期純利益を加えた当期累積損失は、11億7,916万余円となっている。

平成17年度末における財政状態は、資産合計88億2,677万余円、負債合計3億5,343万余円、資本合計84億7,333万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を分析した結果、経営比率は、総資本事業利益率及び総費用対総収益比率が向上している。これは、営業利益の増加、総費用の減少などによるものである。

次に、経営環境について見ると、会社の経営成績は順調に推移してきているが、ホームチームのJ2降格など、会社を取り巻く環境が厳しくなっており、収入の確保等が課題となっている。

また、事業運営においては、メインスタジアムでのイベント開催日数が頭打ちであることから、中小規模のイベント誘致や周辺施設の有効活用など、引き続き施設利用者のニーズに対応した事業展開が求められる。

財務事務に関する内部統制については、一部検討すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社は、収入の確保等が課題となっているものの、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、別項指摘事項を除き、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

### 2 指摘事項

#### (1) 局

##### ア 公有財産台帳への登録を適正に行うべきもの

東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)第17条第1項では、局長等は、その所管に属する公有財産について、公有財産台帳を整備し、変動のあつた都度、補正しておかなければならないと規定している。

ところで、局が管理するスタジアム西側隣接地(約18,500㎡)及び駐車場関連設備の公有財産台帳への登録状況を見たところ、監査日(平成18.11.14)現在、次のとおり適正でないものが認められた。

局は、公有財産台帳への登録を適正に行われたい。

(ア) 駐車場の管制設備(台帳価格: 117万8,560円)及び雨水管(台帳価格: 707万4,973円)は、スタジアム本体の建物従物としているが、建物と一体的に機能するものではないことから、建物と切り離して登録すべきである。

(イ) 管制設備の設置に要した費用は、1,260万円であるが、この設備の台帳価格を117万8,560円としており、差額分1,142万1,440円については、公有財産台帳への登録が漏れている。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業の実績

会社は、平成10年6月にスタジアムの建設に着手し、平成13年3月より運営を開始するとともに、スタジアム内への広告看板の設置、付帯商業施設の運営等を行っている。スタジアムは、社団法人日本プロサッカーリーグに参加しているFC東京(東京フットボールクラブ(株))及び東京ヴェルディ1969((株)日本テレビフットボールクラブ)のホームスタジアムとして利用されている。これら施設の概要、施設利用に係る事業実績は、それぞれ表1及び表2のとおりである。

なお、スタジアムのネーミング・ライツ(命名権)を味の素株式会社に販売し(契約期間: 5年間、契約金額: 12億円)、平成15年3月から、メインスタジアムの名称を「味の素スタジアム」、セカンドフィールドの名称を「アミノバイタルフィールド」としている。

(表1) スタジアム等施設概要

施設名	しゅん工時期及び整備方法	内容及び規模		
		観客席数	上層スタンド 下層スタンド	約21,000席 約29,000席
味の素スタジアム (メインスタジアム)	しゅん工:平成12年10月 会社が整備して都に売却 都から会社は無償貸与	フィールド	天然芝	約8,300m <sup>2</sup> (110.5×75.4m)
			人工芝	約12,000m <sup>2</sup>
アミノバイタルフィールド (セカンドフィールド)	しゅん工:平成13年3月 都が整備して会社は無償貸与	観客席数		約3,000席
		フィールド	人工芝 野芝その他	約9,000m <sup>2</sup> (120×75m) 約17,400m <sup>2</sup>
ポケットガーデン (商業施設)	しゅん工:平成12年10月 会社が整備して都に売却 都から会社は無償貸与	5店舗(飲食店4店舗、物販店1店舗) 延べ床面積約1,370m <sup>2</sup>		
ユーロスポーツ (第二次商業施設)	しゅん工:平成14年8月 会社が整備して都に寄付 都から会社は無償貸与	1店舗(スポーツ用品店1店舗) 延べ床面積約520m <sup>2</sup>		
ミズノフットサルプラザ調布 (フットサルコート)	しゅん工:平成14年3月 会社が整備・保有・運営	コート数3面(屋外) 人工芝約2,551m <sup>2</sup>		
ミズノフットサルプラザ 味の素スタジアム (第二次フットサルコート)	しゅん工:平成15年4月 会社が整備して都に寄付 都から会社は無償貸与	コート数2面(屋内) 地上3階 延べ床面積約2,347m <sup>2</sup>		

(表2) 施設事業実績

(単位：日、百万円、千人)

区 分	平成17年度			平成16年度			増( )減		
	開催日数	収 入	入場者数	開催日数	収 入	入場者数	開催日数	収 入	入場者数
スポーツ	259	361	967	128	306	825	131	55	142
Jリーグ	30	317	643	25	267	513	5	50	130
その他	229	44	324	103	38	311	126	6	13
商業	34	82	390	43	65	225	9	17	165
コンサート	2	54	90	1	31	17	1	23	73
その他	32	27	300	42	33	208	10	6	92
計	293	444	1,358	171	371	1,051	122	73	307

## (2) 経営成績

## ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成16年度及び平成17年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成17年度における経営成績は、営業利益1億5,415万余円、経常利益1億7,360万余円、税引前当期純利益1億5,592万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、1億5,471万余円である。この結果、前期繰越損失13億3,387万余円に当期純利益を加えた当期末処理損失は、11億7,916万余円となっている。

営業収益は、10億9,391万余円であり、前年度(10億981万余円)と比較して8,410万余円(8.3%)増加している(内訳は表3のとおり)。これは、主にイベント開催日数の増加に伴い、施設利用売上が7,301万余円増加したことによるものである。

営業費用は、9億3,975万余円であり、前年度(8億6,427万余円)と比較して7,548万余円(8.7%)増加している。これは、主に5周年記念事業に伴い広告宣伝費が3,277万余円、5年目の施設修繕に伴い修繕費が2,633万余円、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は、1億5,415万余円であり、前年度(1億4,553万余円)と比較して861万余円(5.9%)増加している。

営業外収益は、1,944万余円であり、前年度(1,180万余円)と比較して763万余円(64.7%)増加している。これは、主に受取利息が増加したことによるものである。

また、営業外費用は前年度に5,209万余円の支出があったものの、今年度は計上していない。

以上の結果、経常利益は、前年度より6,835万余円(64.9%)増加し、1億7,360万余円となり、当期純利益は1億5,471万余円となっている。

(表3) 売上内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増( )減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
施設利用	444,252	40.6	371,232	36.7	73,019
広告看板	83,214	7.6	94,636	9.4	11,421
商業施設	150,132	13.7	144,159	14.3	5,973
撮影	15,448	1.4	14,630	1.4	818
諸室備品	60,141	5.5	56,395	5.6	3,746
駐車場	35,984	3.3	26,881	2.7	9,103
その他	304,742	27.9	301,878	29.9	2,863
(うちネーミングライツ)	(240,000)	(21.9)	(240,000)	(23.8)	(0)
計	1,093,916	100	1,009,813	100	84,102

## イ 経営比率等による経営成績の分析

会計の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

総資本事業利益率は、営業利益が増加したことなどにより改善している。

総費用対総収益比率は、総費用が減少したことなどにより改善している。

(表4) 経営比率

項目	年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
	(%)						
総資本事業利益率	(%)	1.3	0.4	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	12.4	3.1	14.7	14.4	14.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.10	0.12	0.13	0.15	0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	81.8	101.2	92.1	91.3	86.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## (3) 財政状態

## ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成16年度末及び平成17年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成17年度末における財政状態は、資産合計88億2,677万余円、負債合計3億5,343万余円及び資本合計84億7,333万余円となっている。

資産合計は、前年度(87億8,555万余円)と比較して4,122万余円(0.5%)増加している。

流動資産は、17億3,136万余円であり、前年度(18億1,374万余円)と比較して8,238万余円(4.5%)減少している。

固定資産は、70億9,541万余円であり、前年度(69億7,180万余円)と比較して1億2,360万余円(1.8%)増加している。これは、主に無形固定資産が1億373万余円減少したものの、投資その他資産が2億6,379万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度(4億6,692万余円)と比較して1億1,348万余円(24.3%)減少している。

流動負債は、1億8,563万余円であり、前年度(3億62万余円)と比較して1億1,498万余円(38.2%)減少している。これは、主に営業未払金が5,128万余円増加したものの、未払金が1億5,404万余円減少したことによるものである。

固定負債は、1億6,780万円であり、前年度(1億6,630万円)と比較して150万円(0.9%)増加している。これは、預り保証金が増加したことによるものである。

資本合計は、前年度(83億1,862万余円)と比較して、1億5,471万余円(1.9%)増加している。これは、当期純利益が生じたことにより、未処理損失が減少したことによるものである。

#### イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

(表5) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
流動比率	2,900.7	1,018.7	2,078.3	603.3	932.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	96.6	95.1	96.7	94.7	96.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	54.3	71.7	73.5	82.2	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

#### (4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

##### ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

##### (ア) 事業の経営環境

会社の経営は、順調に推移してきているが、ホームチームがJ2へ降格したことにより、観客数減に伴う減収や、広告収入の減収が見込まれることなど、会社を取り巻く環境が厳しくなっている。今後、収入の確保等を一層強化していくことが課題となっている。

(イ) 事業運営

事業運営について見ると、収益性の高いメインスタジアムでの大規模イベントは、天然芝の養生期間確保といった制限などにより開催日数が頭打ちとなってきている。今後、大幅な増収が期待できない中で、中小規模のイベント誘致や周辺施設の有効活用を積極的に行うなど、引き続き施設利用者のニーズに対応した事業展開が求められる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規定である経理規程は適切に整備されており、財務事務は、一部検討すべき事例を除き、同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する組織の分掌事務は、組織規則において定められている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、経理規則及び会計帳簿類取扱要領に基づき作成されている。

(ウ) 内部統制

内部統制については、「内部統制基本方針」を作成し業務の適正性を確保している。

(エ) 現金及び預金

現金及び預金については、金銭出納取扱要領に基づき適切に処理されている。

(オ) 資金の管理運用

資金の管理については、「金融資産運用規程」及び「金融資産運用計画」に基づき処理されているが、一部、支払い準備に充てる資金が、計画で定められた額を超える状況が認められた。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成17年度 金 額 (A)	平成16年度 金 額 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
1 営業収益	1,093,916,633	1,009,813,701	84,102,932	8.3
売上高	1,093,916,633	1,009,813,701	84,102,932	8.3
2 営業費用	939,758,644	864,274,800	75,483,844	8.7
売上原価	716,413,141	668,960,286	47,452,855	7.1
販売費及び一般管理費	223,345,503	195,314,514	28,030,989	14.4
3 営業損益(1-2)	154,157,989	145,538,901	8,619,088	5.9
4 営業外収益	19,444,381	11,805,190	7,639,191	64.7
受取利息	16,297,992	9,720,976	6,577,016	67.7
雑収入	3,146,389	2,084,214	1,062,175	51.0
5 営業外費用	0	52,093,833	52,093,833	0
開業費償却	0	50,685,905	50,685,905	0
雑損失	0	1,407,928	1,407,928	0
6 経常損益(3+4-5)	173,602,370	105,250,258	68,352,112	64.9
7 特別利益	1,002,000	84,800,000	83,798,000	98.8
助成金収入	1,002,000	0	1,002,000	-
固定資産利用権受贈益	0	84,800,000	84,800,000	0
8 特別損失	18,684,000	93,553,112	74,869,112	80.0
固定資産売却損	12,960,000	0	12,960,000	-
固定資産除却損	5,724,000	8,753,112	3,029,112	34.6
寄付金	0	84,800,000	84,800,000	0
9 総収益(1+4+7)	1,114,363,014	1,106,418,891	7,944,123	0.7
10 総費用(2+5+8)	958,442,644	1,009,921,745	51,479,101	5.1
11 税引前当期純利益(9-10)	155,920,370	96,497,146	59,423,224	61.6
12 法人税及び住民税額	1,210,000	1,210,000	0	0
13 当期純利益(11-12)	154,710,370	95,287,146	59,423,224	62.4
14 前期繰越損失	1,333,871,483	1,429,158,629	95,287,146	6.7
15 当期未処理損失(14-13)	1,179,161,113	1,333,871,483	154,710,370	11.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

	平成17年度		平成16年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B*100)
1 流動資産	1,731,361,087	19.6	1,813,746,147	20.6	82,385,060	4.5
現金及び預金	1,133,258,481	12.8	1,498,051,459	17.1	364,792,978	24.4
売掛金	70,831,989	0.8	80,728,410	0.9	9,896,421	12.3
有価証券	500,022,853	5.7	200,000,000	2.3	300,022,853	150.0
前払費用	17,241,614	0.2	22,365,780	0.3	5,124,166	22.9
未収入金	4,397,386	0.0	4,050,099	0.0	347,287	8.6
その他	6,182,503	0.1	9,355,125	0.1	3,172,622	33.9
貸倒引当金	573,739	0.0	804,726	0.0	230,987	28.7
2 固定資産	7,095,414,551	80.4	6,971,807,822	79.4	123,606,729	1.8
有形固定資産	277,336,176	3.1	313,788,566	3.6	36,452,390	11.6
建物	151,607,817	1.7	165,790,921	1.9	14,183,104	8.6
構築物	89,707,337	1.0	86,115,783	1.0	3,591,554	4.2
機械装置	5,370,000	0.1	5,910,000	0.1	540,000	9.1
車両運搬具	261,532	0.0	914,907	0.0	653,375	71.4
器具備品	30,389,490	0.3	55,056,955	0.6	24,667,465	44.8
無形固定資産	3,938,660,256	44.6	4,042,398,691	46.0	103,738,435	2.6
ソフトウェア	8,743,021	0.1	13,628,434	0.2	4,885,413	35.8
電話加入権	509,600	0.0	509,600	0.0	0	0
施設利用権	3,929,407,635	44.5	4,028,260,657	45.9	98,853,022	2.5
投資その他の資産	2,879,418,119	32.6	2,615,620,565	29.8	263,797,554	10.1
投資有価証券	1,381,924,810	15.7	1,589,001,365	18.1	207,076,555	13.0
長期前払費用	388,837,309	4.4	416,799,200	4.7	27,961,891	6.7
長期性預金	1,100,000,000	12.5	600,000,000	6.8	500,000,000	83.3
その他投資	8,656,000	0.1	9,820,000	0.1	1,164,000	11.9
3 資産合計(1+2)	8,826,775,638	100	8,785,553,969	100	41,221,669	0.5
4 流動負債	185,636,751	2.1	300,625,452	3.4	114,988,701	38.2
営業未払金	118,549,707	1.3	67,263,755	0.8	51,285,952	76.2
未払金	31,957,883	0.4	186,004,357	2.1	154,046,474	82.8
未払費用	7,142,878	0.1	8,071,671	0.1	928,793	11.5
未払法人税等	9,202,315	0.1	21,525,459	0.2	12,323,144	57.2
預り金	973,245	0.0	1,178,889	0.0	205,644	17.4
未払消費税	13,092,777	0.1	7,230,290	0.1	5,862,487	81.1
その他	4,717,946	0.1	9,351,031	0.1	4,633,085	49.5
5 固定負債	167,800,000	1.9	166,300,000	1.9	1,500,000	0.9
預り保証金	167,800,000	1.9	166,300,000	1.9	1,500,000	0.9
6 負債合計(4+5)	353,436,751	4.0	466,925,452	5.3	113,488,701	24.3
7 資本金	9,652,500,000	109.4	9,652,500,000	109.9	0	0
8 利益剰余金	1,179,161,113	13.4	1,333,871,483	15.2	154,710,370	11.6
当期末処理損失	1,179,161,113	13.4	1,333,871,483	15.2	154,710,370	11.6
9 資本合計(7+8)	8,473,338,887	96.0	8,318,628,517	94.7	154,710,370	1.9
負債資本合計(3+6+9)	8,826,775,638	100	8,785,553,969	100	41,221,669	0.5

## 第4 公の施設管理受託団体別監査結果

社会福祉法人東京都社会福祉事業団に対する監査結果は P.216

財団法人東京港埠頭公社に対する監査結果は P.280 をそれぞれ参照